

# 特集：米中経済摩擦

ERINA 調査研究部主任研究員

中島朋義

経済、軍事の両面で台頭する中国と米国の関係は、近年、次第に緊張したものとなってきていたが、特に2017年に発足したトランプ政権の下で米中間の経済摩擦は激化した。トランプ大統領個人がやり玉に挙げているのは、米国の中国に対する貿易赤字の存在であるが、一方で、民主党を含む議会は、知的財産権、国有企業の優遇などの制度的な問題を重視しており、それら全体が米中経済摩擦の争点となっている。

本特集では3つの視点から米中摩擦の実態を解明し、世界経済及び北東アジアを含む近隣諸国に与える影響を展望す

る。

木村論文は、米中摩擦に代表されるトランプ政権の通商政策が、WTOに代表される第二次大戦後の国際貿易システムを損なう点を指摘し、ルールに基づく国際貿易秩序の維持の必要性を主張している。具体的な方向としては、機能不全に陥りつつあるWTOを補完するものとして、TPP、RECEPなどのメガFTAの果たす役割に期待を示している。

真家論文は、米中間の摩擦の詳細を分析し、米国と中国の利害が中国の産業技術の高度化を目指す政策において深刻な対立を生じている点を指摘している。こ

こから摩擦の短期的な収束は困難であり、両国の覇権争いは中長期的に継続するとしている。

中島論文は、米中間の摩擦のうちで知的財産権、国有企業政策などの制度的な部分はオバマ政権で提起され、TPPにおいても視野に入っていた点を指摘し、現状の二国間の関税競争による対立を回避し、TPPに示されたような多国間のルール作りによって問題を解決する可能性を示唆する内容となっている。

これらの考察が、米中経済摩擦に関する読者の理解を深めるものであることを期待する。